

ココがききたいQ&A

12月定例会では、12月6日(水)・7日(木)・8日(金)に、12人の議員が一般質問を行いました。ここでは、一般質問の内容を要約して掲載しています。

一刻も早い再生土処分場の規制条例の制定を

Q 市内における再生土処分場は、森林開発・太陽光発電所などを理由に増え続け、土壌・地下水汚染に対する懸念や道路破損などがひどいため、一刻も早く規制条例を作る必要性があるのでは。

A 条例の制定等を知事に直接お願いした経緯もあり、まずは県の動向を見たいと考えていますが、骨子案が示されたら県条例の規制方針を踏まえ、できるだけ早い対応をしたいと思えます。

Q 積載オーバーのダンプの走行により道路破損がひどく、自動車の損傷事故が相次いでいる。道路の修繕・自動車の物損修理は、事業者負担を求め、大型車両の規制を図るべきでは。

A 道路管理者の管理責任があることから、費用の負担は道路管理者と考えます。交通規制は、一般的に公安委員会の所掌となるため、禁止する必要性、影響等を検討した上で、必要と判断される場合は、香取



ういしょういち 宇井 正一議員

警察署と相談して対応することとなります。

Q 山田地区5小学校には、後世に伝える歴史的な資料・文書類が多数ある。廃棄せずに、保存・公開・研究のため「山田小学校資料館」開設の検討を。

A 廃校前に各校の間取りや調査を行い、残すべき資料の台帳作成が必要と考えます。関係機関と連携し、重要度に応じて、展示・保管・廃棄等に分類し、山田支所もしくは山田公民館等に展示し、公開できるように努めていきます。保管場所は、適したスペースを山田地区内で検討していきます。

Q 山田地区小学校の跡地活用は、地元住民の声を反映して検討すべき。

A 新たに山田小学校が開校した後、旧小学校の学区ごとに、区長、PTA、民生委員、児童委員および、まちづくり協議会等の代表などで組織する「跡地活用検討会議」を設置し、検討する予定です。

人口減少対策を次期総合計画の最重要課題に



こうのせつこ 河野 節子議員

Q 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策をしているが、移住、定住促進策の具体的な方法と成果は。

A 公共交通利便性向上の施策としての高速バスターミナル整備は、基本設計業務に着手したところです。地域医療の向上に関しては、抜本的な対策はまだとられていないため、施策の実施効果が発現できて

Q 空き家バンク事業の成果は。

A 平成27年度から開始し、6件の物件を斡旋しました。移住者は、2世帯6人です。他の4件は、市内在住者の転居です。

Q 若い世代の就労、結婚、妊娠、出産、子育ての希望を実現するとしているが、その具体策と成果は。

A 市民意識調査結果から、子育て施策に対する満足度は、前回調査時より8・1ポイント改善し、おみがわこども園の開園や地域子育て支援センター事業、母子・父子福祉推進事業などの施策効果が出ていると考えています。平成23年度からは、独身



山田地区の埋め立て処分場

Q 東総有料道路の無料化の時期と延伸計画は。

A 平成30年4月に、30年の料金徴収が満了となることから、関係機関と無料開放に向けた協議が行われています。また、県に確認したところ、今のところ延伸計画は無いとのことでした。

男女の出会いの場の創出事業で、30組が成婚しています。平成27年度からは、結婚新生活支援補助金を創設し、これまで9組に交付しています。

Q 子育て支援包括センターの検討状況は。

A 平成29年7月に、福祉健康部内に検討会を立ち上げ、子育て世代包括支援センターの設置に向けた検討を始めました。

Q 産科誘致の実現性は。

A 誘致の予定はありません。

Q 市の基幹産業は農業。都会の生活に疲れ、自然豊かな田舎暮らしを望む若者を農業の後継者として、移住を進める方策を考えるとどうか。

A 新規就農者に対しては、農業次世代人材投資資金などの支援策が活用できます。新たに農業を志す人向けには、さまざまな支援策でバックアップしています。

Q 本腰を入れたプロジェクトチームを作って、支援策をまとめ積極的に都会に情報発信をしていくべき。都会への通勤圏として移住者に高速バスの定期券の補助はできないか。

A 移住者に対しての優位性施策は新婚者以外は行っていません。



高速バスターミナルの整備が予定されている佐原駅北口